

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月30日
【事業年度】	第50期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼内部統制室長 玉置 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼内部統制室長 玉置 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高(千円)	34,167,539	34,228,279	27,253,307	33,871,475	32,656,875
経常利益(千円)	1,282,566	1,421,450	1,061,839	882,570	1,205,469
当期純利益(千円)	305,832	680,215	425,362	448,472	446,084
純資産額(千円)	5,169,366	5,594,044	5,830,387	6,133,032	6,409,936
総資産額(千円)	11,628,223	11,672,213	10,598,317	12,282,859	12,611,774
1株当たり純資産額(円)	766.03	815.41	848.20	892.23	940.39
1株当たり当期純利益(円)	45.21	100.34	61.68	65.24	65.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	99.87	-	-	-
自己資本比率(%)	44.5	47.9	55.0	49.9	50.8
自己資本利益率(%)	6.2	12.6	7.4	7.5	7.1
株価収益率(倍)	17.5	11.5	12.4	6.2	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,523,591	807,343	127,990	648,337	1,574,748
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	420,529	216,966	116,225	1,516,579	852,212
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	406,137	217,785	400,347	133,196	625,476
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,490,942	3,863,534	3,474,951	2,739,905	2,836,964
従業員数	589	555	499	536	539
[外、平均臨時雇用者数](人)	[483]	[450]	[394]	[500]	[486]

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高(千円)	818,820	796,029	881,015	813,612	818,039
経常利益(千円)	323,279	378,060	566,527	436,965	461,303
当期純利益(千円)	173,152	253,387	257,242	237,663	326,206
資本金(千円)	466,700	466,700	466,700	466,700	466,700
発行済株式総数(株)	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634
純資産額(千円)	5,653,155	5,652,505	5,721,610	5,815,252	5,966,118
総資産額(千円)	6,507,643	6,108,699	5,828,860	6,054,667	6,184,001
1株当たり純資産額(円)	837.72	823.93	832.38	846.00	875.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	17 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益(円)	25.60	37.38	37.30	34.58	47.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	37.20	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	92.5	98.2	96.1	96.5
自己資本利益率(%)	3.2	4.5	4.5	4.1	5.5
株価収益率(倍)	30.9	30.9	20.5	11.7	9.4
配当性向(%)	78.1	53.5	45.6	57.8	42.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	10 [7]	11 [2]	11 [1]	11 [1]	11 [2]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期、第48期、第49期、及び第50期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヵ月となっております。

## 2【沿革】

当社は、食肉及び食肉加工品の製造・販売を目的として、昭和33年12月に出資金350千円で島根県益田市大字下本郷605番地に設立された有限会社大久保養鶏場にはじまります。その後、益田市京町に食肉販売店第1号店を開設し、以後食肉小売店の多店舗展開に着手し、平成元年7月に株式会社オオクボを設立いたしました。

年月	事項
平成元年7月	食肉小売業を目的として、(株)オオクボの商号をもって設立。
平成11年4月	単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である(株)益田設備と合併。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。後平成16年12月にジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成12年6月	(株)丸本、(株)デリフレッシュフーズ、(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を株式交換により100%子会社化。
平成12年7月	商号を(株)オーエムツーネットワークに変更。 本店所在地を島根県益田市から東京都港区に変更。
平成12年10月	(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を吸収合併。
平成13年8月	エフヴィネット(株)を株式交換により100%子会社化。
平成14年4月	(株)スターチェーン丸進の株式を取得し、子会社化。
平成14年10月	精肉及び惣菜事業を(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本、(株)オーエムツー関東、(株)オーエムツーデリカへ会社分割により移管し、持株会社となる。
平成16年4月	(株)オーエムツー関東を存続会社として、(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本を合併し、(株)オーエムツーミートへ商号変更。
平成16年4月	持分法適用会社(株)エムオー北海道所有の北海道3店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成16年6月	エフヴィネット(株)株式の大半を売却し、非連結化。なお、残株は平成19年1月に売却。
平成16年10月	100%出資子会社(株)みいとみらい所有の6店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成19年3月	(株)焼肉の牛太の全株式を取得し、完全子会社化。
平成19年9月	ミスタースタミナ(株)の全株式を取得し、完全子会社化。
平成19年12月	(株)スターチェーン丸進の保有全株式を売却。

### 3【事業の内容】

平成21年1月31日における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社12社（子会社7社、関連会社4社及び親会社1社、その内連結対象は下記の子会社5社、関連会社3社）で構成されており、食肉等の小売業を主たる事業として、その他に食肉等の製造・加工業及び外食業を営んでおります。親会社であるエスフーズ㈱とは、当社、子会社及び関連会社との間に営業上の取引があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 食肉等の小売業

当社のほか、以下の関係会社4社（連結子会社3社、関連会社1社）が店舗等で一般消費者に食肉、食肉加工品等を加工・販売しております。

連結子会社：㈱オーエムツーミート、ミスタースタミナ㈱、㈱オーエムツーデリカ

関連会社：㈱アイオー

その他に、関連会社2社が以下の業務を行っております。

㈱エスオー 小売業におけるレジ等店舗運営業務

㈱オラージュ 食肉等の卸売業

#### (2) 食肉等の製造・加工業

以下の関係会社1社（連結子会社1社）が、当社グループ及び他の食肉小売・卸売業者等に、食肉加工品、冷凍麺等を製造・販売しております。

連結子会社：㈱デリフレッシュフーズ

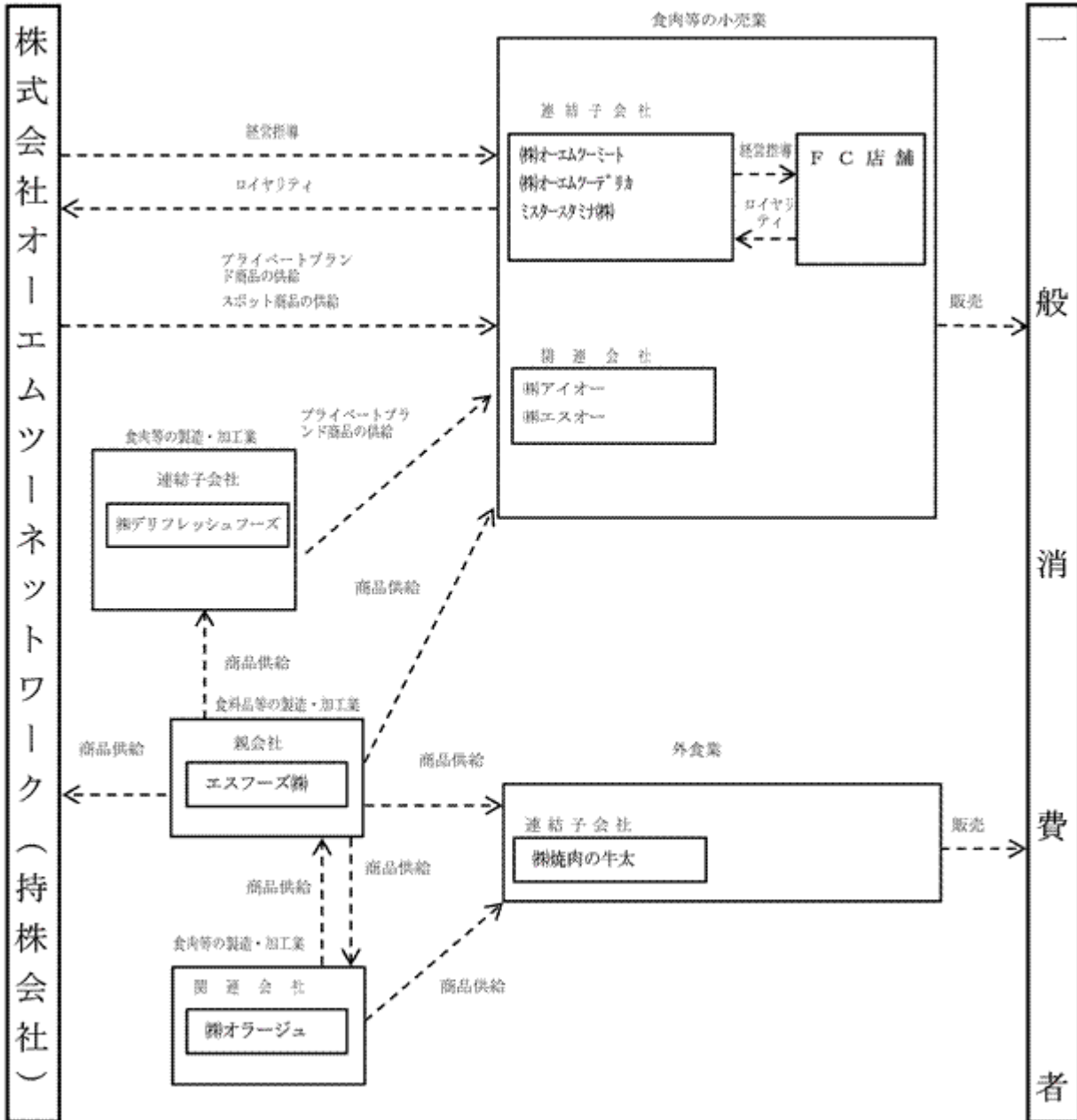
#### (3) 外食業

以下の関係会社1社（連結子会社1社）が一般消費者向けに焼肉店経営をしております。

連結子会社：㈱焼肉の牛太

なお、上記に位置付けていない子会社は㈱えすいしい及び㈱オーエムツーのための2社、また関連会社㈱キラダイニングサービスであります。当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）から見て持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

以上の関係を図示すると次のページのようになります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)オーエムツー ミート (注) 2,3	東京都 港区	13,000	食肉等の小売業	100.0	役員の兼任 5 名
ミスタースタミナ(株) (注) 2	兵庫県 尼崎市	80,000	食肉等の小売業	100.0	役員の兼任 3 名
(株)オーエムツー デリカ	東京都 港区	13,000	食肉等の小売業	100.0	当社が資金援助 役員の兼任 3 名
(株)デリフレッシュ フーズ (注) 2,3	埼玉県 本庄市	200,000	食肉等の 製造・加工業	100.0	役員の兼任 2 名
(株)焼肉の牛太 (注) 2,3	兵庫県 姫路市	312,000	外食業	100.0	役員の兼任 1 名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)オーエムツーミート、(株)デリフレッシュフーズ及び(株)焼肉の牛太については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

	(株)オーエムツーミート	(株)デリフレッシュフーズ	(株)焼肉の牛太
(1) 売上高	18,319,873 千円	6,293,289 千円	4,858,901 千円
(2) 経常利益	778,604 千円	124,113 千円	322,838 千円
(3) 当期純利益	363,956 千円	69,631 千円	182,501 千円
(4) 純資産額	2,486,025 千円	176,390 千円	1,356,312 千円
(5) 総資産額	4,477,509 千円	2,088,155 千円	3,072,913 千円

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)エスオー	東京都 中央区	10,000	食肉等の小売業 (小売業店舗運営管理業務)	50.0	役員の兼任 2 名
(株)アイオー	横浜市 泉区	20,000	食肉等の小売業	40.0	役員の兼任 1 名
(株)オラージュ (注) 2	大阪市 中央区	50,000	食肉等の小売業 (食肉等の卸売業)	22.7 (22.7)	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、当社の子会社による間接所有割合で内数となっております。

## (3) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
エスフーズ(株)	兵庫県 西宮市	4,298,000	食料品等の 製造・加工業	直接 52.6	当社、子会社及び関連会社は同社より商品の仕入れ及び同社に対する販売を行っております。 役員の兼任等・・・有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年 1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食肉等の小売業	385[188]

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食肉等の製造・加工業	73[64]
外食業	70[232]
全社(共通)	11[2]
合計	539[486]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11[2]	41.9	8.7	7,027

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 業界全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機の混乱が波及し、また自動車等輸出型企業の急悪化を通して特に秋口以降混迷を極めました。しかしながら、当社グループの主力事業である食肉小売業界は生活に欠かせない基礎食料品を扱うという業態としての恩典、消費者の緊縮心理に基づく内食化傾向、為替の円高傾向や世界的な需給緩和の結果としての食肉原料価格の低下の恩恵を受け、これまでのところ事業環境の悪化を免れることが出来ております。

##### 当社経営成績の概況

このような中で当社グループは前連結会計年度に実施したグループ再編（㈱焼肉の牛太、ミスタースタミナ㈱の買収、㈱スターチェーン丸進の売却）の効果を最大限発現させること、同様に前連結会計年度に実施した不採算店の閉店効果・人材等資源の再配分効果を発揮させること、また木目細かな価格戦略で厳しい社会・経済環境下で生き抜いていくことを主眼に業務運営を行いました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ売上高は326億56百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は11億8百万円（同50.7%増）、経常利益は12億5百万円（同36.6%増）、当期純利益は4億46百万円（同0.5%減）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### 売上高の内訳

	平成20年1月期 (百万円)	平成21年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	24,454	21,989	2,465	10.1
(うちSM業)	(3,071)		3,071	-
食肉等の製造・加工業	5,441	5,808	366	6.7
外食業	3,974	4,858	883	-
合計	33,871	32,656	1,214	3.6

#### (食肉等の小売業)

当連結会計年度中の開店は9店、閉店は17店であり、その結果当連結会計年度末の店舗数は165店になりました。内訳は食肉小売店舗140店、惣菜小売店舗25店であります。

当社グループの主力会社である㈱オーエムツーミートの売上高は、不採算の小規模店舗とは言え閉鎖により店舗数が減少したことから、既存店の売上高前年対比は概ねプラスを維持したものの、前連結会計年度比1.8%の減少となりました。なお、上記の食肉等の小売業セグメントは前連結会計年度が㈱オーエムツーミート12ヶ月+㈱オーエムツーデリカ12ヶ月+㈱スターチェーン丸進(㈱コスモ丸進含む)9ヶ月+ミスタースタミナ㈱5ヶ月の連結、一方当連結会計年度は㈱オーエムツーミート+㈱オーエムツーデリカ+ミスタースタミナ㈱の12ヶ月連結であり、連結対象が異なっていることから単純な比較は意味を成しませんが、敢えてこれを行った結果として、前連結会計年度比10.1%の減少となりました。惣菜小売業についてはまず順調に成長を続けておりますが、売上規模が小さく、主力事業の落ち込みを埋め合わせるまでには至りませんでした。

この結果、食肉等の小売業の売上高は219億89百万円（同10.1%減）となりましたが、営業利益は上記の通り仕入価格の低下、グループ再編効果、不採算店閉鎖効果、木目細かな価格戦略効果などの奏功から14億8百万円（同44.4%増）となりました。

#### (食肉等の製造・加工業)

食肉等の製造・加工業においては拡販の奏功並びに原燃料価格の劇的変動に比較的順調に対応できたことなどにより、売上高は58億8百万円（同6.7%増）、営業利益は133百万円（同31.1%増）となりました。

(外食業)

平成19年3月に買収した外食焼肉店・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する㈱焼肉の牛太の売上高は48億58百万円、営業損失は会計上のれんの償却2億84百万円が賦課される結果11百万円となりました。なお、当連結会計年度における同社の連結取り込みが12ヶ月間であるのに対し、前連結会計年度は10ヶ月間であることから、比率上の比較は行っておりません。また、当連結会計年度中の開店は3店、閉店は6店であり、その結果当連結会計年度末の店舗数は48店になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益11億39百万円(前年同期比38.4%増)、有形・無形固定資産の償却額6億77百万円などのキャッシュフローがあったものの、定期預金の設定による支出6億円、設備投資2億78百万円、長短借入金(社債含む)の純減額4億62百万円などがあったこと等から、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加に留まり、当連結会計年度末は28億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は15億74百万円(同142.9%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が11億39百万円、有形・無形固定資産減価償却費が6億77百万円など計上されたものの、売上債権の増加額4億63百万円が計上されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は8億52百万円(同43.8%減)となりました。これは、定期預金の設定による支出6億円、設備投資2億78百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は6億25百万円(前連結会計年度は133百万円の増加)となりました。これは長短借入金(社債含む)の純減額4億62百万円、配当金の支払による支出1億37百万円があったこと等によるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

## 1. 食肉等の小売業

## (1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	食肉・食肉加工品等	12,989,936	101.6
	スーパーマーケット経営	-	-
合計		12,989,936	86.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「スーパーマーケット経営」の実績がなくなったのは、㈱スターチェーン丸進を連結除外したことによるものです。

## (2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	食肉・食肉加工品等	21,989,160	102.8
	スーパーマーケット経営	-	-
合計		21,989,160	89.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「スーパーマーケット経営」の実績がなくなったのは、㈱スターチェーン丸進を連結除外したことによるものです。

## 2. 食肉等の製造・加工業

## (1) 生産実績

(単位：千

円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業	5,700,768	105.9
合計	5,700,768	105.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

(単位：千

円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業	5,808,812	106.7
合計	5,808,812	106.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 外食業

## (1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
外食業	2,333,429
合計	2,333,429

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 外食業については、前連結会計年度と、当連結会計年度の連結対象期間が異なっているため、比較増減については、記載を省略しております。

## (2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
外食業	4,858,901
合計	4,858,901

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 外食業については、前連結会計年度と、当連結会計年度の連結対象期間が異なっているため、比較増減については、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

消費関連の業界は少子高齢化の影響から総体として需要が縮小していくことが不可避の状況にあり、また競争の激化により厳しさを増しております。当社グループは其中にあって、食肉小売店をテナントとして展開する事業を中核と位置付け、日本一の食肉小売店グループを実現することを目標としております。また、その延長として消費者に密着した食肉関連ビジネスを選択し、集中する経営方針を明確化しており、過年度実施した(株)焼肉の牛太、ミスタースタミナ(株)の買収及び(株)スターチェーン丸進の売却はこの経営戦略の一環によるものであります。

当社グループの目標は、いたずらに売上規模ナンバーワンを目指すのではなく、食肉専門会社として、質的に他社と差別化された商品・サービスを最高の競争力をもって提供することにより、お客様からナンバーワンの支持を頂くことにあります。当社はこの目標実現のため、以下の施策に取り組んでまいります。

#### 食の安心・安全への取り組み

食肉のうち国産牛は個体識別の情報管理に関する法律が平成16年12月に施行され、当社グループの全ての売場において個体識別番号が表示されておりますが、これをさらに進め、生産者の顔のわかる商品開発なども推進する計画です。国産牛に限らず、豚肉、鶏肉などについても、生産者、取り組み先企業との連携のうえ、産地・銘柄物を強化するなどの商品政策により、安心・安全はもとより品質、鮮度においても優れた食肉を提供しお客様の負託にお応えしてまいります。

#### 川上との連携

当社の株主には親会社のエスフーズ(株)を始め、国内、海外の食肉及び加工品の生産、卸を主要業務とする大手食肉卸業者があり、またグループ内には食肉加工品の製造を手がける子会社を有しています。これらグループ内外の関係企業と密接な連携を組むことにより、生産地から消費者に至るサプライチェーンの中で、より安心、安全かつ競争力の高い商品を確認し、小売業（川下）としての強固な地盤を築くことが可能な立場にあります。この、他社と比べて有利な立場を最大限に生かすべく、経営の舵取りを行ってまいります。

#### ローコストオペレーションの追求

当社グループがお客様から更なる支持を得るためには良い商品をより安く、しかも継続して提供できる体制の構築が不可欠です。当社グループは営業部門、管理部門の両部門においてコスト構造の見直しを徹底し、継続的にローコストオペレーションを追求してまいります。

#### 新たな店舗展開への挑戦

生鮮は規模拡充が競争力に直接結びつくわけではありませんが、店舗展開は力の源泉であり、平成21年1月末現在165店（うち、食肉小売店舗140店、惣菜店舗25店）の店舗網を更に拡充するべく良い出店機会と判断される場合には積極的に対応してまいります。また、当社グループおよび当社親密先と共同して出店することによりメリットが拡大すると判断された場合は食肉、青果、日配、レジ業務など全体でビジネス機会を取り込んでまいります。

焼肉・しゃぶしゃぶ店48店を有する(株)焼肉の牛太についても更なる成長を促進する方針であり、これらにつき、より具体的には下記を重点として取り組みます。

- ・「肉処 大久保」業態の更なる強化（(株)オーエムツーミート）

和風、高級、幅広い品揃えをコンセプトに約5年前から取り組んできた店舗業態を更に強化します。

また、取扱商品として有名産地以外でも良質牛の産地が多々あることから、当社品質基準をクリアする牛肉をお求めやすい価格で積極的に導入して参ります。

- ・大型店の取組（(株)オーエムツーミート、パック商品型店舗）

当社は各精肉店舗において店内加工を基本としており、お客様のご要望に即応した鮮度の良い商品を提供できる強みがありますが、パック商品販売主体の店舗については大型店の方が経営効率が高められることが判明しております。このようなことから店舗のリストラは引き続き行い、厳選した大型新店をターゲットとする一方、多少の利益が計上できていても発展性が望めない店舗については閉店を含め、そのあり方について引き続き検討を加えてまいります。

- ・小型対面店舗の取組（ミスタースタミナ(株)）

昨年度に買収したミスタースタミナ(株)は管理コストを軽くした経営をバックに小型対面店舗の運営に強みを有しております。中部以西の地域においては依然対面店舗に人気があることから、大手スーパーが手がけられない当社グループの新たな強みとして店舗展開に取り組みます。

- ・惣菜部門の強化（(株)オーエムツーデリカ）

(株)オーエムツーデリカの内部体制整備が進捗したことから、当年度においても相応の出店を行ないました。来年度以降におきましても、新業態の開発を含め積極的に店舗展開し、より太い当社グループの柱として育成してまいります。なお、惣菜製造のノウハウを生かして当年度にパイロット店舗として居酒屋のDainoji東銀座店を開店しました。相応の時間をかけて同社としての事業性を検討して参ります。

・ 外食部門の強化（(株)焼肉の牛太）

主婦の就労、高齢化などもあり、食肉関連の需要も素材としての食肉から惣菜などの中食、外食に今後も移行継続する可能性が高いと見られます。こうした動きにも対応できるよう当社グループは昨年度(株)焼肉の牛太を買収して焼肉店経営に進出しました。来年度以降においても同社を育成し、しゃぶしゃぶ店業態などの出店を積極化してまいります。

P B商品の強化

当社は安心、安全でしかもおいしいをスローガンにP B商品を販売しており、その一部は当社グループ内の(株)デリフレッシュフーズで製造しております。お客様の要望に応じて、今後ともお手ごろな価格で安心、安全でしかもおいしいP B商品の拡充・強化を図ってまいります。

人材の育成と店舗運営をサポートするIT技術の活用

当社グループは食肉小売専門店の展開を主力としており、確保しているスタッフの確かな商品知識と高度な加工技術を強みとしております。その為、プロ集団としての技術とノウハウの更なる強化には最も力を注いでまいります。

また、店舗運営を効率的にサポートするためのIT技術であるINOSシステムを逐次リニューアルしており、昨年度来取り組んできた生産履歴管理システムを当年度にアップグレード完了しました。来年度は表示一括管理システムをアップグレードする予定にしております。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### （1）食肉の安全性について

牛に関してはBSE（牛海綿状脳症）が平成13年9月に国内で、また平成15年12月に米国で発生が確認され消費者の牛肉に対する不安心理が高まりました。また、鶏については平成16年1月初旬にわが国でも79年振りに鳥インフルエンザが発生し、3ヶ月程度著しい消費減退を招きました。当連結会計年度においても鳥インフルエンザは他国で散発的に発生しており予断を許さない状況にあります。豚については国内では最近大きな問題は発生しておりませんが、海外では時に口蹄疫などの発生も聞かれ、人間、動物とも交流の激しい現代においては油断できない状況にあります。尤もこうした疫病等の発生の未然防止や検疫などは一企業、特に生産企業（農家）あるいは流通企業の努力の範囲を超えており、国家的課題といえます。食肉小売を主体とした事業を営む当社グループといたしましては消費者の食の安心・安全に対する関心の高まりに対して対処すべき課題に記載のとおり対処してまいります。

##### （2）事業所（店舗・工場）における衛生管理

食品企業、特に生鮮食料品を扱う企業の最も大きな課題は衛生管理であり、永年積み上げてきた信用が一事故で一気に損なわれるリスクを孕んでいます。

当社グループでは各事業所単位で作業マニュアル、手洗い・殺菌マニュアルなどに基づいた衛生管理を義務付けていることに加え、店舗巡回のスーパーバイザー等がこの実施状況を厳しく監視しております。また、食肉等の製造・加工業である惣デリフレッシュフーズはHACCP（総合衛生管理製造過程）を取得しており、これに基づいた厳格な衛生管理を実施しております。

##### （3）大口デベロッパーとの取引関係

当社グループの最近の出店はほとんどが店舗デベロッパーの中にテナントとして出店するいわゆる店舗内店舗であり、出店先はスーパーマーケットを中心として百貨店、ディスカウントストア、ホームセンターなど多岐にわたっています。この内、同一デベロッパーに5店以上出店している先が7先あります。

当社グループはいずれのデベロッパーとも友好関係を維持しておりますが、テナントの宿命として販売実績、あるいは総合的な取引関係等によっては退店を迫られるリスクがあり、大口先の対応によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）出店政策と競合について

小売業の力とは個々の店舗の力の総和とも言えます。個々の店舗は時間の経過による老朽化、人の流れの変化、競合店の出現による事業環境の悪化の可能性に常にさらされています。従って、小売業が成長を図るには将来寄与が見込める新店の開設が極めて重要な課題になります。しかし一方では国内の多くの地域においてはオーバーストアであり、競合店との競争に打ち勝たなければ営業収益の悪化や、閉鎖コストの増額などで特別損失が膨らむ可能性があります。当社グループにおいても上記のような可能性の埒外にあるわけではありません。

##### （5）店舗の賃借に基づくリスク

当社グループの店舗は、そのほとんどが賃借物件であり、設備投資負担が極めて軽いといったメリットがあるものの賃貸人側の事情により賃貸契約を解約される可能性があります。また、当連結会計年度末現在において総額13億64百万円の敷金保証金を差し入れておりますが、賃貸人の信用力の悪化あるいは倒産等があれば、その一部が回収できなくなる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産額は126億11百万円となり、前連結会計年度末比3億28百万円の増加となりました。

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比9億75百万円増加し、67億92百万円となりました。これは、当連結会計年度の収益が好調であったこと、大きな設備投資に伴う現金流出が無かったことなどにより現金及び預金残高が6億97百万円増加したこと、また1月末日が銀行休業日で未決済の売上債権が膨らんだことなどによるものです。

#### (固定資産)

固定資産は前連結会計年度末比6億46百万円減少し、58億19百万円となりました。これは当連結会計年度中に有形固定資産の減価償却が進んだこと、前連結会計年度に買収した(株)焼肉の牛太ののれんの償却が進捗したこと、また繰延税金資産の取り崩しがあったことなどによるものです。

#### (流動負債)

流動負債は前連結会計年度末比2億87百万円増加し、50億32百万円となりました。これは短期借入金残高(1年内返済長期借入金・社債含む)は2億74百万円減少したものの、仕入増加に伴う買掛金残高が1億65百万円の増加、未払法人税が2億円の増加、未払費用などその他流動負債が1億64百万円増加したことなどによるものです。

#### (固定負債)

固定負債は前連結会計年度末比2億35百万円減少し、11億68百万円となりました。これは長期借入金残高の減少1億53百万円の影響などによるものです。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末比2億76百万円増加し、64億9百万円となりました。これは、株主への配当金の支払い1億37百万円があったものの当期純利益4億46百万円が積み上がったことなどによるものです。

上記のような結果、当連結会計年度末の自己資本比率は50.8%となり、前連結会計年度末比0.9ポイント向上しました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ売上高は326億56百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は11億8百万円(同50.7%増)、経常利益は12億5百万円(同36.6%増)、当期純利益は4億46百万円(同0.5%減)となりました。

前連結会計年度に比べ売上高は12億14百万円減少しましたが、これは前連結会計年度と当連結会計年度の連結対象会社・連結対象期間の相違並びに小規模不採算店舗とは言え閉鎖により店舗数が減少したことなどによるものです。営業利益、経常利益の段階は前連結会計年度比大幅増益になっておりますが、これは前連結会計年度に実施したグループ再編効果及び不採算店の閉店効果・人材等資源の再配分効果が発現したこと、また木目細かな価格戦略が奏功したことなどによるものです。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

生活に欠かせない基礎食料品の取扱を主業とする当社グループは不況期においても一般産業界ほどの業績悪化の懸念はありませんが、下記事由により次期連結会計年度は当連結会計年度に比べ弱含み要因が存在するものと見ております。

1. 不況の長期化かつ深刻化に伴う高価格品の売行き鈍化
2. 円高の一服
3. 競合会社との乱売合戦の勃発



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は28億36百万円（前連結会計年度末比97百万円の増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益11億39百万円、有形・無形固定資産の償却額 6 億77百万円などのキャッシュフローがあったものの、定期預金の設定による支出 6 億円、設備投資 2 億78百万円、長短借入金（社債含む）の純減額 4 億62百万円などがあったこと等によるものです。

(6) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

本有価証券報告書の第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）「業績」及び、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、278,536千円であります。

食肉等の小売業においては、主に売上拡大のため新規出店を中心に160,115千円の設備投資を行いました。

食肉等の製造・加工業においては、32,848千円の設備投資を行いました。その主なものは、(株)デリフレッシュフーズ本庄工場の生産性向上を目的とした機械への設備投資であります。

外食業においては、新規出店を中心に85,573千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除売却は主に食肉等の小売業における店舗閉鎖による除売却によるものであります。

重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

#### 除却

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却額（千円）
(株)オーエムツーネットワーク	東京都港区	食肉小売業	その他	3,320
(株)オーエムツーミート	佐賀県神崎市 他	食肉小売業	店舗設備	8,606
(株)オーエムツーデリカ	東京都江東区 他	食肉小売業	店舗設備	7,965
(株)焼肉の牛太	神奈川県横須賀市	外食業	店舗設備	2,108

#### 売却

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却額（千円）
(株)オーエムツーミート	佐賀県神崎市 他	食肉小売業	店舗設備	1,274
(株)デリフレッシュフーズ	埼玉県本庄市	食肉等の製造・加工業	工場	2,977

（注）除却額、売却額については、帳簿価額を記載しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備等は以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

(平成21年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)オーエムツーネット ワーク (東京都港区他)	全社管理業務	その他	61,504	2,331	167,952 (4)	15,619	247,407	11 (2)

## (2) 子会社

(平成21年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)オーエムツーミート	センタファーム つきみ野店ほか121 店舗 (神奈川県大和市)	食肉等の小売 業	店舗設備	400,396	82,534	-	59,734	542,665	325 (117)
ミスタースタミナ(株)	(神戸市須磨区他)	食肉等の小売 業	店舗設備	3,593	2,716	10,204 (0)	11,690	28,204	27 (34)
(株)オーエムツーデリカ	華家名彩つきみ野 店ほか25店舗 (神奈川県大和市)	食肉等の小売 業	店舗設備	86,246	669	-	14,632	101,548	33 (37)
(株)デリフレッシュフ ーズ	埼玉本社工場 (埼玉県本庄市)	食肉等の製造 ・加工業	本社、工場 及び福利 厚生施設	233,015	207,864	83,158 (42)	11,978	536,016	62 (64)
	大宮営業所 (さいたま市北区)		営業所	-	2,481	-	71	2,553	5 -
	江戸川営業所 (東京都江戸川区)		営業所	1,454	66	-	128	1,649	6 -
(株)焼肉の牛太	(兵庫県姫路市他)	外食業	本社、工場 及び福利 厚生施設	118,626	563	345,869 (73)	4,233	469,293	12 (31)
	(東京都江東区)		工場	3,037	10	-	-	3,047	4 (1)
	(兵庫県姫路市他)		店舗設備	547,783	-	199,587 (1)	21,130	768,502	54 (200)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、年間平均臨時従業員を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、原則的に当社が連結子会社の計画を含めて策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)オーエムツーデリカ HANA-YA新浦安店	千葉県浦安市	食肉等の 小売業	店舗設備	15	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 4月	増加面積 49.5㎡
(株)焼肉の牛太	千葉県松戸市	外食業	店舗設備	22	-	自己資金	平成21年 1月	平成21年 3月	増加面積 156.3㎡

- (注) 1.金額には消費税等は含まれておりません。  
 2.重要な設備の除・売却の計画はありません。  
 3.投資予定額の総額及び既支払額については、敷金保証金を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月1日 (注)	999,748	7,335,634	-	466,700	79,224	1,529,877

(注) 株式交換

資本準備金増加額 79,224千円

## (5)【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	42	1	-	1,885	1,942	-
所有株式数(単元)	-	1,518	30	42,858	3	-	28,942	73,351	534
所有株式数の割合(%)	-	2.1	0.0	58.4	0.0	-	39.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式519,372株は、「個人その他」に5,193単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1-22-13	3,584,400	48.9
丸本 昌男	徳島県海部郡海陽町	446,525	6.1
オーエムツーネットワーク取引先持株会	東京都港区芝大門2-4-7	321,700	4.4
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	149,731	2.0
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3-6-14	89,700	1.2
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町3-2-1	82,000	1.1
株式会社マルイチ産商	長野県長野市市場3-48	82,000	1.1
オーエムツーネットワーク従業員持株会	東京都港区芝大門2-4-7	80,100	1.1
ハンナン株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2-11-16	72,000	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	70,800	1.0
計	-	4,978,956	67.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式519,372株(7.1%)があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,800	68,158	同上
単元未満株式	普通株式 534	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,158	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエムツーネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	519,300	-	519,300	7.1
計	-	519,300	-	519,300	7.1

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月14日)での決議状況 (取得期間平成20年10月15日～平成21年1月15日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	57,500	25,837,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,500	24,162,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.5	48.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.5	48.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	519,372	-	519,372	-

## 3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、安定した配当を継続することに加え、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実、並びに新規出店、新規事業分野への展開などに役立てることを基本としております。また、配当の回数については定款において「取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨定めてはおりますが、株主総会の剰余金処分決議に基づき、年1回の期末配当を行なうことを基本方針としております。従いまして前記基本方針に基づき、当期は中間配当を実施いたしませんでした。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月28日 定時株主総会決議	136,325	20



## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	826 600	1,346	1,175	765	539
最低(円)	550 550	700	680	401	298

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。
2. 第48期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヵ月となっております。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	470	460	431	439	539	529
最低(円)	425	421	298	400	435	428

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		大越 勤	昭和25年11月23日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成6年10月 株式会社デリフレッシュフーズ専 務取締役 平成10年4月 丸紅株式会社畜産部長 平成12年4月 当社入社顧問 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート 代表取締役社長(現任)	(注)2.	150
常務取締役	社長室長 兼 内部統制室長	玉置 雄三	昭和25年6月15日生	昭和48年4月 株式会社日本不動産銀行(現:株 式会社あおぞら銀行)入行 平成10年8月 同社上野支店長 平成11年8月 昭和鉱業株式会社経理部部长 平成12年6月 同社取締役総合企画室長 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2.	30
取締役		生田 英明	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 株式会社ダイエー入社 平成8年2月 株式会社牛肉商但馬屋入社 平成9年9月 同社代表取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取締 役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	99
取締役		児玉 光二	昭和35年11月8日生	昭和57年3月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取締 役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	40
取締役		野崎 邦守	昭和41年12月21日生	昭和57年10月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート取締 役 平成17年4月 株式会社オーエムツーデリカ代表 取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	30
取締役	管理本部長	澄川 新一	昭和31年1月6日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現・りそな銀 行)入行 平成10年9月 当社入社 平成13年4月 当社事務センター長 平成14年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		森本 宏一郎	昭和18年12月27日生	昭和46年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和52年4月 東銀座総合法律事務所設立(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3.	20
監査役		富沢 進	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 丸紅株式会社入社 平成13年2月 エスフーズ株式会社入社 平成13年5月 同社常務取締役社長室長 平成18年3月 同社専務取締役経営管理本部長(現任) 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4.	-
計						405

- (注) 1. 監査役森本宏一郎及び富沢 進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は平成20年4月の定時株主総会就任から平成22年4月(2年間)の定時株主総会終結までとなります。
3. 任期は平成19年4月の定時株主総会就任から平成23年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。
4. 任期は平成21年4月の定時株主総会就任から平成25年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスの状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の効率性を高め、的確かつ迅速な意思決定を行うことが企業価値を向上させるためには不可欠であると認識しております。

また、経営の透明性を高めることや、法令遵守(コンプライアンス)の実施状況を管理・監督する仕組み作りを経営上の重要な課題として位置付けております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 取締役会及び取締役の定数

取締役6名と少数の構成員で構成されており、原則月1回の取締役会においてグループ全体の戦略の決定など迅速な意思決定を行っております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

##### 監査役

監査役2名(社外監査役2名)はいずれも弁護士資格を有し、法令遵守の立場から取締役の職務執行の状況について監視を行っております。

##### 内部統制室

社長直属の組織である内部統制室は会社法、同施行規則で定める内部統制の趣旨を踏まえ、また金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」を達成するため内部統制システムを整備推進する役割を担っております。

##### 経営会議

持株会社である当社の取締役とグループ主要各社の経営陣は月次の会議を通して年度予算に基づいた事業達成状況の他、今後の事業展開、商品政策などについて活発な議論を行っております。

##### 管理本部

管理本部は当社のみならず、必要に応じグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

持株会社としての当社は内部統制室に2名の人員を配置しておりますが、グループ主要事業会社においては内部監査人、マネージャー、スーパーバイザー等が現場の内部監査を実施しております。内部統制室は社長特命による監査の実施、主要事業会社の現場監査の監視及びグループ全体のコンプライアンス維持状況を監視すると共に監査役監査の補佐を行っております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行状況の監視を行うと共に決算書類について監査を行っております。内部統制室、監査役、監査法人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことにより相互の連携と、各々の監査の実効性を高めることを図っております。

なお、当社は単なる税務のアドバイスのみならず、会計を通じた業務監査体制の補助・強化策としてタックスネットワークとコンサルタント契約を締結しております。

##### 社外監査役との関係及び責任限定契約締結の概要

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については2名とも社外から招聘しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係又は重要な取引関係、その他の利害関係はありませんが、監査役の1人、森本宏一郎は当社株式2千株を所有しております。

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める限度額とするものです。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

##### 会計監査の状況

当社は当事業年度において金融商品取引法に基づく会計監査にピーエー東京監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度における会計監査の体制は業務執行社員の公認会計士 原 伸之氏並びに同 車田 英樹氏の他若干名の公認会計士、会計士補等によっております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

上記記載のとおり、内部統制室がグループ全体のコンプライアンスの実施状況を監視しております。

管理本部は当社のみならず必要に応じグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	50百万円
監査役報酬	4百万円
合計	55百万円

## (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のピーエー東京監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査報酬	18百万円
------	-------

## (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、又累積投票にはよらない旨定款に定めております。

## (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## ・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## ・中間配当

株主への安定的な利益還元を行う選択肢の一つとして、当社は会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨定款に定めております。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,739,905		3,436,964	
2. 受取手形及び売掛金		792,422		1,008,763	
3. テナント未収入金		1,023,296		1,270,080	
4. たな卸資産		886,888		728,939	
5. 繰延税金資産		92,600		121,273	
6. 未収入金		148,192		140,686	
7. その他		173,452		135,151	
8. 貸倒引当金		40,061		49,506	
流動資産合計		5,816,697	47.4	6,792,352	53.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	2,4				
1. 建物及び構築物		3,901,352		3,952,136	
減価償却累計額		1,965,305	1,936,046	2,129,575	1,822,560
2. 機械装置及び運搬具		1,820,360		1,816,495	
減価償却累計額		1,500,880	319,480	1,506,623	309,872
3. 土地			808,950		806,772
4. その他		772,727		763,852	
減価償却累計額		587,168	185,559	591,823	172,028
減損損失累計額			435,288		410,346
有形固定資産合計		2,814,748	22.9	2,700,888	21.4
(2) 無形固定資産					
1. のれん		1,218,591		923,734	
2. その他		34,317		36,736	
無形固定資産合計		1,252,908	10.2	960,471	7.6
(3) 投資その他の資産	3				
1. 投資有価証券		195,156		135,451	
2. 繰延税金資産		511,782		359,432	
3. 敷金保証金		1,440,906		1,364,053	
4. 投資不動産		217,855		217,855	
減価償却累計額		2,863	214,992	3,638	214,217
5. その他			152,276		136,847
6. 貸倒引当金			116,608		51,939
投資その他の資産合計		2,398,505	19.5	2,158,061	17.1
固定資産合計		6,466,161	52.6	5,819,421	46.1
資産合計		12,282,859	100.0	12,611,774	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,029,923		2,195,207	
2. 短期借入金	2	1,131,700		995,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	338,444		235,780	
4. 一年内償還予定社債		69,000		34,000	
5. 未払金		486,610		517,565	
6. 未払法人税等		184,199		385,132	
7. 賞与引当金		106,779		106,503	
8. その他	5	399,230		563,791	
流動負債合計		4,745,886	38.6	5,032,980	39.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	788,042		634,270	
2. 長期末払金		95,948		67,428	
3. 退職給付引当金		244,650		241,584	
4. 役員退職慰労引当金		72,208		77,384	
5. 社債		68,000		34,000	
6. その他		135,089		114,188	
固定負債合計		1,403,939	11.4	1,168,856	9.3
負債合計		6,149,826	50.1	6,201,837	49.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		466,700	3.8	466,700	3.7
2. 資本剰余金		1,064,000	8.7	1,064,000	8.4
3. 利益剰余金		5,056,736	41.2	5,365,343	42.6
4. 自己株式		450,172	3.7	476,036	3.8
株主資本合計		6,137,263	50.0	6,420,007	50.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		4,231	0.0	10,070	0.1
評価・換算差額等合計		4,231	0.0	10,070	0.1
純資産合計		6,133,032	49.9	6,409,936	50.8
負債純資産合計		12,282,859	100.0	12,611,774	100.0



## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			33,871,475	100.0	32,656,875	100.0	
売上原価			22,424,962	66.2	21,193,709	64.9	
売上総利益			11,446,513	33.8	11,463,165	35.1	
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		2,719,536			2,679,974		
2. テナント経費		1,761,836			1,775,436		
3. 地代家賃		1,135,691			1,087,053		
4. 賞与引当金繰入額		73,334			86,407		
5. 退職給付費用		33,175			35,346		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		9,496			8,242		
7. のれん償却額		245,790			294,856		
8. その他		4,732,029	10,710,892	31.6	4,387,610	10,354,926	31.7
営業利益			735,621	2.2		1,108,239	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		4,605			8,534		
2. 受取配当金		1,532			1,505		
3. 家賃収入		30,192			36,542		
4. 協賛金収入		41,360			43,289		
5. 物流収入		38,123			25,437		
6. その他		84,563	200,378	0.6	48,864	164,175	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		45,801			36,158		
2. 持分法による投資損失		269			19,594		
3. その他		7,357	53,428	0.2	11,192	66,944	0.2
経常利益			882,570	2.6		1,205,469	3.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	3,886			-		
2. 店舗撤退補償金		3,687			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-			10,825		
4. 投資有価証券売却益		232,500			34,100		
5. 子会社株式売却益	6	15,710			-		
6. 前期損益修正益		-	255,785	0.8	6,371	51,297	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		59,776			-		
2. 貸倒損失		4,219			1,703		
3. 固定資産売却損	2	12,247			3,204		
4. 固定資産除却損	3	17,971			22,398		
5. 店舗撤退関連費用		36,744			36,022		
6. 減損損失	5	134,967			30,858		
7. 前期損益修正損		13,180			2,263		
8. 投資有価証券評価損		-			10,160		
9. 匿名組合投資損失		20,505			6,578		
10. その他	4	15,004	314,617	0.9	3,660	116,850	0.4
税金等調整前当期純利益			823,738	2.4		1,139,916	3.5
法人税、住民税及び事業税		448,959			567,408		
法人税等調整額		73,693	375,266	1.1	126,423	693,831	2.1
当期純利益			448,472	1.3		446,084	1.4

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	466,700	1,064,000	4,725,118	450,172	5,805,646
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			116,854		116,854
当期純利益			448,472		448,472
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	331,617	-	331,617
平成20年1月31日 残高（千円）	466,700	1,064,000	5,056,736	450,172	6,137,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	24,740	24,740	5,830,387
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			116,854
当期純利益			448,472
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	28,971	28,971	28,971
連結会計年度中の変動額合計（千円）	28,971	28,971	302,645
平成20年1月31日 残高（千円）	4,231	4,231	6,133,032

## 当連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日 残高（千円）	466,700	1,064,000	5,056,736	450,172	6,137,263
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			137,476		137,476
当期純利益			446,084		446,084
自己株式の取得				25,864	25,864
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	308,607	25,864	282,743
平成21年 1月31日 残高（千円）	466,700	1,064,000	5,365,343	476,036	6,420,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 1月31日 残高（千円）	4,231	4,231	6,133,032
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			137,476
当期純利益			446,084
自己株式の取得			25,864
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,839	5,839	5,839
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,839	5,839	276,904
平成21年 1月31日 残高（千円）	10,070	10,070	6,409,936

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		823,738	1,139,916
減価償却費		366,192	382,502
のれん償却額		245,790	294,856
匿名組合投資損失		20,505	6,578
持分法による投資損失		269	19,594
退職給付引当金の増減額		7,363	3,065
賞与引当金の増減額		4,271	275
役員退職慰労引当金の増加額		9,496	5,176
貸倒引当金の増減額		61,562	55,224
受取利息及び受取配当金		6,137	10,040
支払利息		45,801	36,970
有形固定資産売却益		3,886	-
有形固定資産売却損		12,247	3,204
有形固定資産除却損		17,971	22,398
投資有価証券評価損		-	10,160
投資有価証券売却益		232,500	34,100
減損損失		134,967	30,858
その他特別利益		19,398	-
その他特別損失		49,344	42,847
売上債権の増加額		171,985	463,124
たな卸資産の増減額		137,592	157,948
その他の流動資産の減少額		4,108	14,602
仕入債務の増減額		11,776	108,706
その他の流動負債の増減額		128,557	222,443
小計		1,091,795	1,932,935
利息及び配当金の受取額		8,537	13,240
利息の支払額		45,801	36,158
法人税等の支払額		406,193	335,269
営業活動による キャッシュ・フロー		648,337	1,574,748

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		4,500	600,000
無形固定資産の取得に よる支出		14,427	9,371
有価証券の取得による 支出		-	800,812
有価証券の償還による 収入		-	800,000
投資有価証券の取得に よる支出		3,165	3,263
投資有価証券の売却に よる収入		332,550	60,935
有形固定資産の取得に よる支出		420,782	278,536
有形固定資産の売却に よる収入		26,604	1,067
保険解約による収入		673,607	-
貸付金の回収による収 入		36,799	-
連結除外を伴う子会社 株式売却による支出	3	320,545	-
子会社株式の取得によ る支出		3,070	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による 収入	2	80,875	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による 支出	2	1,868,138	-
その他の投資による支 出		327,563	158,451
その他の投資による収 入		295,177	136,219
投資活動による キャッシュ・フロー		1,516,579	852,212
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		310,700	136,700
長期借入れによる収入		375,000	300,000
長期借入金の返済によ る支出		331,649	556,436
社債の償還による支出		104,000	69,000
自己株式の取得による 支出		-	25,864
配当金の支払額		116,854	137,476
財務活動による キャッシュ・フロー		133,196	625,476

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額		735,045	97,059
現金及び現金同等物の期首残高		3,474,951	2,739,905
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,739,905	2,836,964

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、下記のように なります。            (株)オーエムツーミート            (株)オーエムツーデリカ            (株)デリフレッシュフーズ            (株)焼肉の牛太            ミスタースタミナ(株)            当連結会計年度に株式を取得したこと            により、(株)焼肉の牛太及びミスタースタミ            ナ(株)を新規に連結の範囲に含めておりま            す。また、株式を譲渡したことにより、(株)ス            ターチェーン丸進及び(有)コスモ丸進を連            結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)えすいしい            (株)オーエムツーのため            連結の範囲に含めなかった理由            非連結子会社は、いずれも小規模であ            り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持            分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見            合う額)等が、いずれも連結財務諸表に            重要な影響を及ぼしていないためであり            ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、下記のように なります。            (株)オーエムツーミート            (株)オーエムツーデリカ            (株)デリフレッシュフーズ            (株)焼肉の牛太            ミスタースタミナ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)えすいしい            (株)オーエムツーのため            連結の範囲に含めなかった理由            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 以下の関連会社3社について、持分法 を適用しております。            (株)エスオー            (株)アイオー            (株)オラージュ            当連結会計年度において、(株)焼肉の牛太            の株式を取得したため、同社の関連会社で            ある(株)オラージュを持分法適用会社とし            ました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会            社(株)えすいしい及び(株)オーエムツーの            ため)及び関連会社(株)キララダイニン            グサービス)は、当期純損益(持分に見合            う額)及び利益剰余金(持分に見合            う額)からみて、持分法の対象から除いても            連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、            かつ、全体としても重要性がないため、持            分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 以下の関連会社3社について、持分法 を適用しております。            (株)エスオー            (株)アイオー            (株)オラージュ</p> <p>(2) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)焼肉の牛太を除く全ての連結子会社の決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太の決算日は12月31日です。なお、決算期が2月28日であったミスタースタミナ(株)は、株式取得により、当社グループの連結子会社となった為、連結財務諸表提出会社と同様、決算期を1月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成19年9月1日から平成20年1月31日までの5ヶ月となっております。また、決算期が8月31日であった(株)焼肉の牛太は、株式取得により、当社グループの連結子会社となった為、決算期を12月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成19年3月1日から平成19年12月31日までの10ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)焼肉の牛太を除く全ての連結子会社の決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太の決算日は12月31日です。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として最終仕入原価法 ただし、一部の連結子会社については総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 イ. 有形固定資産・投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 満期保有目的の債権 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 イ. 有形固定資産・投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>□ . 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八 . 長期前払費用 定額法 耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ . 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。</p> <p>八 . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 . 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>八 . 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ . 賞与引当金 同左</p> <p>八 . 退職給付引当金 同左</p> <p>二 . 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>ホ.</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>ホ. 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、店舗閉鎖等に伴う損失の発生が見込まれることとなったため、閉鎖等に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。 これにより、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額11,846千円を計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間の定額法で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																								
<p>1. テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">314,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">501,443千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">815,786千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,006千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">( 242,404千円)</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 106,171千円</p> <p>4. 収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、5,225,387千円であり、その内訳は建物2,679,633千円、構築物448,142千円、機械装置1,165,638千円、土地931,972千円であります。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	314,342千円	土地	501,443千円	計	815,786千円	短期借入金	365,000千円	長期借入金	634,006千円	(うち1年以内返済予定)	( 242,404千円)	<p>1. テナント未収入金 同左</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">378,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">650,409千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">469,450千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">( 103,220千円)</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 97,352千円</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p>	建物及び構築物	272,063千円	土地	378,346千円	計	650,409千円	短期借入金	385,000千円	長期借入金	469,450千円	(うち1年以内返済予定)	( 103,220千円)
建物及び構築物	314,342千円																								
土地	501,443千円																								
計	815,786千円																								
短期借入金	365,000千円																								
長期借入金	634,006千円																								
(うち1年以内返済予定)	( 242,404千円)																								
建物及び構築物	272,063千円																								
土地	378,346千円																								
計	650,409千円																								
短期借入金	385,000千円																								
長期借入金	469,450千円																								
(うち1年以内返済予定)	( 103,220千円)																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
1. 固定資産売却益の内訳				1.			
建物及び構築物		3,864千円					
工具器具備品		22千円					
計		3,886千円					
2. 固定資産売却損の内訳				2. 固定資産売却損の内訳			
土地		3,098千円		機械装置及び運搬具		2,766千円	
建物及び構築物		8,716千円		工具器具備品		438千円	
工具器具備品		433千円		計		3,204千円	
計		12,247千円					
3. 固定資産除却損の内訳				3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物		10,420千円		建物及び構築物		17,705千円	
機械装置及び運搬具		939千円		機械装置及び運搬具		1,788千円	
工具器具備品		1,760千円		工具器具備品		2,739千円	
その他		4,850千円		その他		165千円	
計		17,971千円		計		22,398千円	
4. その他(特別損失)の内訳 重要性が低いため記載を省略しております。				4. その他(特別損失)の内訳 同左			
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
会社名	用途	種類	減損損失(千円)	会社名	用途	種類	減損損失(千円)
(株)オーエムツーネットワーク	遊休資産	建物及び構築物	27,301	(株)オーエムツーミート	赤字店舗	建物及び構築物 その他	27,419
(株)オーエムツーミート	赤字店舗	建物及び構築物 その他	65,951	(株)オーエムツーデリカ	赤字店舗	建物及び構築物 その他	1,261
(株)オーエムツーデリカ	赤字店舗	建物及び構築物 その他	10,480	(株)焼肉の牛太	遊休資産	土地	2,177
(株)焼肉の牛太	赤字店舗	建物及び構築物 その他	28,162	合計	-	-	30,858
(株)オーエムツーネットワーク	その他	のれん	3,070				
合計	-	-	134,967				

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失134,967千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 子会社株式売却益15,710千円は、(株)スターチェーン丸進及び(有)コスモ丸進の株式売却益238,310千円とそれに伴う支出222,600千円を純額表示したものであります。</p> <table border="0" data-bbox="116 719 762 826"> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">238,310千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">222,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,710千円</td> </tr> </table>	子会社株式売却益	238,310千円	子会社株式売却に伴う支出	222,600千円	計	15,710千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失30,858千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>6.</p>
子会社株式売却益	238,310千円						
子会社株式売却に伴う支出	222,600千円						
計	15,710千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,335	-	-	7,335
合計	7,335	-	-	7,335
自己株式				
普通株式	461	-	-	461
合計	461	-	-	461

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	116,854	17	平成19年1月31日	平成19年4月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	137,476	利益剰余金	20	平成20年1月31日	平成20年4月30日



当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,335	-	-	7,335
合計	7,335	-	-	7,335
自己株式				
普通株式（注）	461	57	-	519
合計	461	57	-	519

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	137,476	20	平成20年1月31日	平成20年4月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	136,325	利益剰余金	20	平成21年1月31日	平成21年4月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,739,905千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,436,964千円 預入期間が3か月を超える定期預金 600,000千円</p>
<p>現金及び現金同等物 2,739,905千円</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)焼肉の牛太を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得に伴う純支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 1,151,791千円 固定資産 1,742,999千円 流動負債 872,575千円 固定負債 941,318千円 のれん 1,421,202千円</p>	<p>現金及び現金同等物 2,836,964千円</p> <p>2.</p>
<p>新規連結子会社株式の取得価額 2,502,100千円</p> <p>新規取得連結子会社現金及び現金同等物 633,961千円</p>	
<p>新規連結子会社取得に伴う純支出 1,868,138千円</p> <p>株式の取得により新たにミスチアスタミナ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社の取得価額と新規連結子会社取得に伴う純収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 250,945千円 固定資産 191,229千円 流動負債 336,483千円 固定負債 23,222千円 負のれん 921千円</p>	
<p>新規連結子会社株式の取得価額 81,547千円</p> <p>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 162,423千円</p>	
<p>新規連結子会社取得に伴う純支出(純収入) 80,875千円</p>	

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)										
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)スターチェーン丸進及び(有)コスモ丸進を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結除外した子会社株式の売却価額と連結除外に伴う純支出との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 436 734 607"> <tr> <td>流動資産</td> <td>311,428千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>634,266千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>720,227千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>463,778千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td>238,310千円</td> </tr> </table>	流動資産	311,428千円	固定資産	634,266千円	流動負債	720,227千円	固定負債	463,778千円	子会社株式売却益	238,310千円	3.
流動資産	311,428千円										
固定資産	634,266千円										
流動負債	720,227千円										
固定負債	463,778千円										
子会社株式売却益	238,310千円										
<table data-bbox="159 616 734 792"> <tr> <td>連結除外した子会社株式の売却価額</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>当該株式売却に伴う支出</td> <td>222,600千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外した子会社の現金及び現金同等物</td> <td>97,945千円</td> </tr> </table>	連結除外した子会社株式の売却価額	0千円	当該株式売却に伴う支出	222,600千円	連結除外した子会社の現金及び現金同等物	97,945千円					
連結除外した子会社株式の売却価額	0千円										
当該株式売却に伴う支出	222,600千円										
連結除外した子会社の現金及び現金同等物	97,945千円										
<table data-bbox="159 792 734 826"> <tr> <td>連結除外に伴う純支出</td> <td>320,545千円</td> </tr> </table>	連結除外に伴う純支出	320,545千円									
連結除外に伴う純支出	320,545千円										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	199,761	97,819	6,836	95,105	機械装置 及び運搬 具	213,947	113,892	6,659	93,395
その他	786,163	376,612	27,466	382,084	その他	729,249	410,172	21,235	297,841
合計	985,925	474,432	34,303	477,189	合計	943,197	524,065	27,894	391,236
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
177,189千円					166,626千円				
1年超					1年超				
349,033千円					278,128千円				
合計					合計				
526,223千円					444,754千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
34,303千円					27,894千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
232,588千円					201,950千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
18,944千円					18,268千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
223,678千円					201,198千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
12,787千円					11,785千円				
減損損失					減損損失				
21,343千円					11,859千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
注記すべき重要なオペレーティング・リース取引は、ありません。					同左				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)			当連結会計年度(平成21年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	26,700	40,960	14,260	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	26,700	40,960	14,260	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	58,905	37,529	21,376	61,268	34,183	27,085
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	58,905	37,529	21,376	61,268	34,183	27,085
合計		85,605	78,489	7,116	61,268	34,183	27,085

(注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄については減損処理を行っております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
332,500	232,500	-	60,935	34,100	765

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,000	1,000
匿名組合出資金	9,494	2,915

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および㈱オーエムツーミート、㈱オーエムツーデリカは当連結会計年度より確定給付企業年金制度へ移行いたしました。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けておりません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
(千円)		(千円)	
(1) 退職給付債務	489,492	(1) 退職給付債務	532,844
(2) 年金資産	275,366	(2) 年金資産	313,574
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	214,125	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	219,270
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	30,524	(5) 未認識数理計算上の差異	22,313
(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)	244,650	(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)	241,584
(7) 前払年金費用	-	(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	244,650	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	241,584

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
(千円)		(千円)	
退職給付費用	45,324	退職給付費用	46,960
(1) 勤務費用(注)	43,777	(1) 勤務費用(注)	50,625
(2) 利息費用	5,589	(2) 利息費用	6,068
(3) 期待運用収益(減算)	1,636	(3) 期待運用収益(減算)	1,784
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,405	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,949

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度搬出金は「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 15,778	未払事業税 34,695
賞与引当金 42,122	賞与引当金 45,687
退職給付引当金 98,023	退職給付引当金 98,131
役員退職慰労引当金 25,463	役員退職慰労引当金 31,603
投資有価証券評価損 16,394	投資有価証券評価損 20,508
減損損失 120,705	減損損失 169,240
税務上の繰越欠損金 215,652	税務上の繰越欠損金 232,290
その他 81,883	その他 85,333
繰延税金資産の小計 616,024	繰延税金資産の小計 717,490
評価性引当金 10,849	評価性引当金 236,784
繰延税金資産合計 605,174	繰延税金資産合計 480,706
繰越税金負債	繰延税金資産の純額
未収事業税 2,015	
その他有価証券評価差額金 -	
繰延税金負債の合計 2,015	
繰延税金資産の純額 603,159	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
関連会社持分法損益 0.0	関連会社持分法損益 1.7
赤字子会社の繰延税金資産評価減 5.2	評価性引当金の増加額 1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割額 9.2	住民税均等割額 6.5
のれん償却額 11.6	のれん償却額 10.1
連結子会社株式売却益の修正に対応する税額相当額 20.0	その他 4.2
その他 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6	



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	食肉等の小売業(千円)	食肉等の製造・加工業(千円)	外食業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,454,734	5,441,837	3,974,904	33,871,475	-	33,871,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,931	507,958	-	515,889	(515,889)	-
計	24,462,665	5,949,795	3,974,904	34,387,365	(515,889)	33,871,475
営業費用	23,487,093	5,848,058	3,954,097	33,289,249	(153,394)	33,135,854
営業利益	975,572	101,737	20,806	1,098,116	(362,495)	735,621
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,764,033	1,925,946	3,159,939	14,849,919	(2,567,060)	12,282,859
減価償却費	187,858	98,823	79,511	366,192	-	366,192
減損損失	106,804	-	28,162	134,967	-	134,967
資本的支出	262,300	67,013	159,010	488,324	-	488,324

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業並びにスーパーマーケット経営

(2) 食肉等の製造・加工業...食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

(3) 外食業.....焼肉レストラン経営

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものについては、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、当連結会計年度における金額は363,962千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は585,961千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。

7. 事業区分の変更

当連結会計年度に㈱焼肉の牛太を連結子会社としたため、当連結会計年度より事業区分に「外食業」を新規追加しております。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	食肉等の小売業 (千円)	食肉等の製造・加工業 (千円)	外食業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,989,160	5,808,812	4,858,901	32,656,875	-	32,656,875
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,877	484,476	-	541,353	(541,353)	-
計	22,046,037	6,293,289	4,858,901	33,198,228	(541,353)	32,656,875
営業費用	20,637,410	6,159,919	4,870,386	31,667,715	(119,079)	31,548,636
営業利益	1,408,627	133,369	11,484	1,530,512	(422,273)	1,108,239
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,024,401	2,088,155	3,072,913	15,185,471	(2,573,696)	12,611,774
減価償却費	171,606	102,404	119,291	393,302	-	393,302
減損損失	28,680	-	2,177	30,858	-	30,858
資本的支出	187,044	37,596	88,435	313,075	-	313,075

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業

(2) 食肉等の製造・加工業...食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

(3) 外食業.....焼肉レストラン経営

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものについては、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、当連結会計年度における金額は351,679千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は846,427千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

当企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

当企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エスフーズ(株)	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有)直接 52.1	-	商品の仕入	商品の仕入	7	買掛金	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。また、当社の子会社も同様に商品を仕入れております。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エスフーズ(株)	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有)直接 52.6	-	商品の仕入	商品の仕入	3	買掛金	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。また、当社の子会社も同様に商品を仕入れております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	892円 23銭	1株当たり純資産額	940円 39銭
1株当たり当期純利益	65円 24銭	1株当たり当期純利益	65円 01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	448,472	446,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	448,472	446,084
期中平均株式数(株)	6,873,822	6,861,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
焼肉の牛太	第1回無担保社債 (注)	平成15年3月27日	35,000 (35,000)	- (-)	0.75	なし	平成20年3月27日
焼肉の牛太	第2回無担保社債 (注)	平成17年9月12日	102,000 (34,000)	68,000 (34,000)	0.55	なし	平成22年9月10日
合計	-	-	137,000 (69,000)	68,000 (34,000)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
34,000	34,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,131,700	995,000	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	338,444	235,780	1.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	788,042	634,270	1.68	平成22年 ~平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 未払金(割賦未払金)	30,115	27,630	1.96	-
長期未払金(割賦長期未払金)	60,083	38,100	1.96	平成22年 ~平成26年
合計	2,348,384	1,930,780	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	201,060	143,620	127,320	104,650
長期未払金(割賦長期未払金) (千円)	16,429	13,111	7,372	1,187

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		518,586		825,730		
2.商品		-		1,077		
3.貯蔵品		159		133		
4.前払費用		5,820		4,746		
5.繰延税金資産		-		1,520		
6.未収入金	1	75,313		106,511		
7.その他	1	51,988		22,200		
流動資産合計		651,867	10.8	961,919	15.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		367,985		358,006		
減価償却累計額		246,379	121,605	244,749	113,257	
2.構築物		45,741		45,193		
減価償却累計額		40,244	5,496	40,017	5,176	
3.機械装置		31,363		16,002		
減価償却累計額		26,233	5,130	15,245	756	
4.車両運搬具		4,843		4,843		
減価償却累計額		2,531	2,311	3,269	1,574	
5.工具器具備品		116,327		70,115		
減価償却累計額		100,171	16,155	52,388	17,727	
6.土地			167,952		167,952	
減損損失累計額			65,990		59,036	
有形固定資産合計			252,661		247,407	4.0
(2)無形固定資産						
1.借地権			3,270		3,270	
2.ソフトウェア			14,219		12,579	
3.電話加入権			323		323	
4.その他			243		190	
無形固定資産合計			18,056		16,363	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		68,920		22,050	
2. 関係会社株式		4,462,502		4,462,502	
3. 出資金		640		640	
4. 関係会社長期貸付金		392,000		425,000	
5. 長期前払費用		2,077		1,818	
6. 繰延税金資産		360,882		221,079	
7. 敷金保証金		34,259		31,146	
8. その他		6,801		6,574	
9. 貸倒引当金		196,000		212,500	
投資その他の資産合計		5,132,082	84.7	4,958,311	80.2
固定資産合計		5,402,800	89.2	5,222,082	84.5
資産合計		6,054,667	100.0	6,184,001	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		868		1,333	
2. 短期借入金		160,000		120,000	
3. 未払金		8,385		8,279	
4. 未払費用		4,660		6,427	
5. 繰延税金負債		1,223		-	
6. 預り金		3,135		2,299	
7. 賞与引当金		1,721		1,730	
8. その他		3,876		19,894	
流動負債合計		183,871	3.0	159,963	2.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債	1					
1. 退職給付引当金			2,013		4,332	
2. 長期未払金			1,562		1,433	
3. 役員退職慰労引当金			22,218		25,667	
4. 預り敷金保証金			29,750		26,487	
固定負債合計			55,543	0.9	57,920	0.9
負債合計			239,414	3.9	217,883	3.5
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			466,700	7.7	466,700	7.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,529,877		1,529,877		
資本剰余金合計			1,529,877	25.3	1,529,877	24.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			41,476		41,476	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金			200,000		200,000	
別途積立金			3,370,343		3,370,343	
繰越利益剰余金			655,287		844,017	
利益剰余金合計			4,267,107	70.5	4,455,837	72.1
4. 自己株式			450,172	7.4	476,036	7.7
株主資本合計			5,813,513	96.1	5,976,379	96.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			1,739	0.0	10,261	0.1
評価・換算差額等合計			1,739	0.0	10,261	0.1
純資産合計			5,815,252	96.1	5,966,118	96.5
負債純資産合計			6,054,667	100.0	6,184,001	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		813,612	100.0		818,039	100.0	
売上原価								
1. 期首商品棚卸高		710			-			
2. 当期商品仕入高		39,183			41,375			
合計		39,893			41,375			
3. 期末商品棚卸高		-	39,893	4.9	1,077	40,298	4.9	
売上総利益			773,718	95.1	777,741	95.1		
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		2,169			2,145			
2. テナント経費		2,887			2,887			
3. 役員報酬		60,315			54,065			
4. 給料手当		72,342			74,164			
5. 従業員賞与		8,039			7,897			
6. 賞与引当金繰入額		1,721			1,730			
7. 退職給付費用		1,075			1,048			
8. 役員退職慰労引当金繰入 額		3,886			3,448			
9. 法定福利・厚生費		17,171			17,200			
10. 旅費交通費	16,036			17,180				
11. 水道光熱費	2,222			2,302				
12. 消耗品費	6,014			2,824				
13. 租税公課	7,874			6,392				
14. 地代家賃	17,654			18,411				
15. リース料・手数料	10,336			4,921				
16. 減価償却費	13,668			19,483				
17. その他	120,546	363,962	44.7	115,574	351,679	43.0		
営業利益		409,756	50.4	426,061	52.1			

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	9,476		10,267	
2. 受取配当金	1	3,684		4,352	
3. 家賃収入		13,726		13,726	
4. その他		3,653	30,542	9,098	37,445
営業外費用					
1. 支払利息	1	2,583		1,392	
2. その他		750	3,333	812	2,204
経常利益			436,965		461,303
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		232,500		34,100	
2. 貸倒引当金戻入益		705		-	
3. 前期損益修正益		1,635	234,840	-	34,100
特別損失					
1. 子会社貸付金貸倒引当金 繰入額	4	31,500		16,500	
2. 子会社株式評価損	5	3,070		-	
3. 固定資産売却損	2	3,098		-	
4. 固定資産除却損	3	4,771		3,320	
5. 前期損益修正損		-		2,276	
6. 減損損失	6	27,301		-	
7. 関係会社整理損失	7	387,600		-	
8. その他		-	457,341	920	23,017
税引前当期純利益			214,464		472,385
法人税、住民税及び事業 税		950		950	
法人税等調整額		24,148	23,198	145,228	146,178
当期純利益			237,663		326,206

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日 残高 (千円)	466,700	1,529,877	1,529,877	41,476	200,000	3,370,343	534,479	4,146,299	450,172	5,692,705
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							116,854	116,854		116,854
当期純利益							237,663	237,663		237,663
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	120,808	120,808	-	120,808
平成20年 1月31日 残高 (千円)	466,700	1,529,877	1,529,877	41,476	200,000	3,370,343	655,287	4,267,107	450,172	5,813,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	28,905	28,905	5,721,610
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			116,854
当期純利益			237,663
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	27,165	27,165	27,165
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,165	27,165	93,642
平成20年 1月31日 残高 (千円)	1,739	1,739	5,815,252

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 1月31日 残高 (千円)	466,700	1,529,877	1,529,877	41,476	200,000	3,370,343	655,287	4,267,107	450,172	5,813,513
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							137,476	137,476		137,476
当期純利益							326,206	326,206		326,206
自己株式の取得									25,864	25,864
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	188,730	188,730	25,864	162,866
平成21年 1月31日 残高 (千円)	466,700	1,529,877	1,529,877	41,476	200,000	3,370,343	844,017	4,455,837	476,036	5,976,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 1月31日 残高 (千円)	1,739	1,739	5,815,252
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			137,476
当期純利益			326,206
自己株式の取得			25,864
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	12,001	12,001	12,001
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,001	12,001	150,865
平成21年 1月31日 残高 (千円)	10,261	10,261	5,966,118

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しており ます) 時価のないもの...移動平均法による原 価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 最終仕入原価法	商品・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得の 建物(建物附属設備を除く)については 定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりでありま す。 建物 3～50年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響は軽微であり ます。 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期 に対応する実際支給見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>	
流動資産	流動資産
未収入金 1,615千円	未収入金 45,609千円
流動資産「その他」 51,146千円	
固定負債	固定負債
預り敷金保証金 3,562千円	預り敷金保証金 3,562千円



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1. 関係会社に係る注記 関係会社に係るものは次のとおりであります。		1. 関係会社に係る注記 関係会社に係るものは次のとおりであります。	
売上高	762,166千円	売上高	763,881千円
受取利息	7,740	受取利息	6,241
受取配当金	2,837	受取配当金	3,500
支払利息	1,964		
2. 固定資産売却損の内訳		2.	
土地	3,098千円		
3. 固定資産除却損の内訳		3. 固定資産除却損の内訳	
機械装置	56千円	建物	2,654千円
工具器具備品	27	構築物	22
その他	4,688	工具器具備品	614
計	4,771	その他	29
4. 財務健全性を図るため、連結子会社(株)オーエムツー デリカに対する貸付金に対して引当を実施したことによ るものであります。		4. 財務健全性を図るため、連結子会社(株)オーエムツー デリカに対する貸付金に対して引当を実施したことによ るものであります。	
5. 子会社株式評価損 連結子会社(株)スターチェーン丸進に対する投資勘定 について、「金融商品会計に関する実務指針」を適用 し、財政状態の回復可能性を判定して困難と判断した ため計上したものであります。		5.	
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。		6.	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
島根県益田市	遊休資産	建物及び構築物	27,301
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基 準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産 については、当該資産単独で資産のグルーピングを 行っております。			
当社は、期末に保有する資産グループの資産査定を実 施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで ある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失27,301千円を計上しました。また、減損勘 定の取崩額843千円(内訳：減価償却費843千円)を計 上しております。			
回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測 定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、 使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引い て算定しております。			
7. 関係会社整理損失の内訳		7.	
債権放棄損失	365,000千円		
その他	22,600		
計	387,600		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	461	-	-	461
合計	461	-	-	461

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	461	57	-	519
合計	461	57	-	519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	29,783	27,293	2,489	工具器具備品	-	-	-
その他	9,372	8,434	937	その他	-	-	-
合計	39,155	35,728	3,426	合計	-	-	-
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,533千円 1年超 - 合計 3,533				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 - 合計 -			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,924千円 減価償却費相当額 13,432 支払利息相当額 136				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,545千円 減価償却費相当額 3,426 支払利息相当額 12			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(6)減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(6)減損損失について 同左			
2.オペレーティング・リース取引 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。				2.オペレーティング・リース取引 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)及び当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">79,380</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,478</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,880</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,998</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">192,073</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,858</td> </tr> <tr> <td>繰越税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,015</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">359,658</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">46.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	79,380	賞与引当金	697	退職給付引当金	815	減損損失	20,478	子会社株式評価損	39,880	投資有価証券評価損	16,394	役員退職慰労引当金	8,998	税務上の繰越欠損金	192,073	その他	4,141	繰延税金資産の合計	362,858	繰越税金負債		未収事業税	2,015	その他有価証券評価差額金	1,184	繰延税金負債の合計	3,199	繰延税金資産の純額	359,658		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.8	住民税均等割額	0.4	その他	5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">86,062</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,028</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,880</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,395</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">93,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,850</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,873</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">56,274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,599</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">222,599</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増加額</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	86,062	賞与引当金	700	退職給付引当金	1,754	減損損失	18,028	子会社株式評価損	39,880	投資有価証券評価損	16,394	役員退職慰労引当金	10,395	税務上の繰越欠損金	93,806	その他	11,850	繰延税金資産の合計	278,873	評価性引当金	56,274	繰延税金資産合計	222,599	繰延税金資産の純額	222,599		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1	住民税均等割額	0.2	評価性引当金増加額	11.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9
繰延税金資産	(千円)																																																																																														
貸倒引当金	79,380																																																																																														
賞与引当金	697																																																																																														
退職給付引当金	815																																																																																														
減損損失	20,478																																																																																														
子会社株式評価損	39,880																																																																																														
投資有価証券評価損	16,394																																																																																														
役員退職慰労引当金	8,998																																																																																														
税務上の繰越欠損金	192,073																																																																																														
その他	4,141																																																																																														
繰延税金資産の合計	362,858																																																																																														
繰越税金負債																																																																																															
未収事業税	2,015																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,184																																																																																														
繰延税金負債の合計	3,199																																																																																														
繰延税金資産の純額	359,658																																																																																														
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.0																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.8																																																																																														
住民税均等割額	0.4																																																																																														
その他	5.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7																																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																																														
貸倒引当金	86,062																																																																																														
賞与引当金	700																																																																																														
退職給付引当金	1,754																																																																																														
減損損失	18,028																																																																																														
子会社株式評価損	39,880																																																																																														
投資有価証券評価損	16,394																																																																																														
役員退職慰労引当金	10,395																																																																																														
税務上の繰越欠損金	93,806																																																																																														
その他	11,850																																																																																														
繰延税金資産の合計	278,873																																																																																														
評価性引当金	56,274																																																																																														
繰延税金資産合計	222,599																																																																																														
繰延税金資産の純額	222,599																																																																																														
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.0																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1																																																																																														
住民税均等割額	0.2																																																																																														
評価性引当金増加額	11.9																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																														

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	846円 00銭	1株当たり純資産額	875円 28銭
1株当たり当期純利益	34円 58銭	1株当たり当期純利益	47円 54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	237,663	326,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,663	326,206
期中平均株式数(株)	6,873,822	6,861,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)ラックランド	56,000	17,360
		(株)魚喜	30,000	3,690
		その他	10	1,000
		小計	86,010	22,050
計			86,010	22,050

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	367,985	-	9,978	358,006	244,749	52,969	5,694	60,287
構築物	45,741	-	548	45,193	40,017	3,959	297	1,216
機械装置	31,363	-	15,361	16,002	15,245	-	189	756
車両運搬具	4,843	-	-	4,843	3,269	-	737	1,574
工具器具備品	116,327	17,520	63,733	70,115	52,388	2,107	12,564	15,619
土地	167,952	-	-	167,952	-	-	-	167,952
有形固定資産計	734,213	17,520	89,621	662,113	355,668	59,036	19,483	247,407
無形固定資産								
借地権	3,270	-	-	3,270	-	-	-	3,270
ソフトウェア	32,182	2,695	12,760	22,117	9,538	-	4,334	12,579
電話加入権	323	-	-	323	-	-	-	323
その他	538	-	-	538	347	-	53	190
無形固定資産計	36,313	2,695	12,760	26,249	9,886	-	4,388	16,363
長期前払費用	3,010	-	778	2,232	413	-	229	1,818

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	196,000	16,500	-	-	212,500
賞与引当金	1,721	1,730	1,721	-	1,730
役員退職慰労引当金	22,218	3,448	-	-	25,667

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	155
預金の種類	
普通預金	825,221
別段預金	353
小計	825,575
合計	825,730

## b. 商品

品目	金額(千円)
牛肉等	1,077
合計	1,077

## c. 貯蔵品

品目	金額(千円)
店舗用消耗品	133
合計	133

## d. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
(株)オーエムツーミート	1,838,298
(株)えすいしい	12,156
(株)オーエムツーのため	10,000
(株)デリフレッシュフーズ	400
(株)焼肉の牛太	2,502,100
ミスタースタミナ(株)	81,547
計	4,444,502
関連会社株式	
(株)アイオー	8,000
(株)エスオー	5,000
(株)キララダイニングサービス	5,000
計	18,000
合計	4,462,502



## e. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オーエムツーデリカ	425,000
合計	425,000

## 負債の部

## a. 買掛金

相手先	金額(千円)
プリマハム(株)	1,130
その他	202
合計	1,333

## (3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)3	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年1月31日、7月31日の最終の株主名簿に記録されている100株以上保有の株主に対して、当社オリジナルギフト商品を30%の割引価格で販売をいたします。 これに加え毎年7月31日の最終の株主名簿に記録されている下記保有株主に対して、当社取扱商品をお届けします。 500株以上 時価3,000円相当の商品 1,000株以上 時価5,000円相当の商品

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月11日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

3. 平成21年4月28日開催の第50期定時株主総会により定款の一部変更において公告掲載方法を下記の通り変更いたしました。

当会社の公告方法は、電子公告とする、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出をしております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第49期)(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第50期中)(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)平成20年10月17日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年10月15日 至 平成20年10月31日)平成20年11月6日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月4日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月6日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 4 月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 4 月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      原 伸 之 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      齋 藤 三 知 明 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワークの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      原 伸 之 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      車 田 英 樹 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワークの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。